

被災市町村の行政機能の確保に向けた推進会議WG

第6回開催概要

日 時：平成30年2月14日（水）10：00～10：50

場 所：北海道庁4階 北海道選挙管理委員会事務局会議室

出席者：北海道市長会 野宮参事

道総務部危機対策局危機対策課危機調整グループ 越田主幹

道総合政策部情報統計局情報政策課情報企画グループ 奥野主幹

道総合政策部人口減少問題対策局地域政策課道外被災地支援グループ 竹本主幹

道総合政策部地域主権・行政局市町村課自治体連携グループ 千葉主幹

道総合政策部地域主権・行政局市町村課 長尾課長

事務局：道総合政策部地域主権・行政局市町村課行政グループ 内山主査

道総合政策部地域主権・行政局市町村課行政グループ 嶋村主任

【会議次第】

1. 開会

2. 議題

- (1) 道内市町村の業務継続計画策定状況等について
- (2) 大規模災害時における市町村行政機能の確保状況の把握について
- (3) その他

3. 閉会

【会議概要】

◎議題（1）「道内市町村の業務継続計画策定状況等について」

危機対策課から説明。平成29年6月1日を基準日とする「地方公共団体における業務継続計画策定状況の調査結果」が12月に公表されたところ。北海道は、策定率98.3%で年度内に100%

に達する見込み。市町村別主要6要素の策定状況は、前回調査結果と比べると好転している。しかし「非常時優先業務の整理」については71市町村にとどまり、策定率は40%に満たない状況。

また、今年度の取組として「防災ミーティング」と市町村担当者向けの「業務継続計画（BCP）セミナー」を開催したとの報告があった。

（主な質疑、意見等）

・「防災ミーティング」を実施し、トップダウンで進めてもらえるよう、市町村長に直接会って説明したのは、非常に有効な取組だったのではないか。

◎議題（2）「大規模災害時における市町村行政機能の確保状況の把握について」

市町村課から説明。

平成28年4月の熊本地震を教訓に、総務省は、大規模災害時、被災市町村、都道府県、国の3者間で行政機能の確保状況を把握するための連絡体制を整備、平成29年4月に対応を要請したところ。それを受け、道庁では市町村課が所管、道内連絡体制は9月までに整備済み。

（主な質疑、意見等）

・業務継続計画策定にあたり、まずは「非常時優先業務の整理」に取り組んでもらい、その後、残りの5要素についても徐々に取り組んで欲しい。

・市町村の担当者も防災専任といったわけではなく、他業務をいくつも抱えているので、どうしても後回しになっている。「非常時優先業務の整理」について、もう少し簡単に作れるようなものを準備できないか。簡易につくった市町村の事例を提示できないか。

・平成28年3月に、市町村課が示した「非常時優先業務の整理」のひな形を見直しては。

・今年度から「市町村役場機能緊急保全事業」という、庁舎建替事業に充当できる、交付税措置22.5%の起債が創設された。道内でも多くの団体が庁舎の建替等を予定しているが、平成32年度までの時限措置のため、検討を促しているところ。

・「防災ミーティング」は、今年の形とは異なるが、来年度も実施する方向で検討中。

・IT-BCPについて、北海道は策定済み。道内市町村へも策定をお願いしているところであるが、「策定済」が14%、「策定中」が6%、「検討中」が59%、「予定なし」が21%という状況。

◎（３）その他

（２年間の見直し期限について）

事務局（市町村課）から「２年間の見直し期限について」説明。

当推進会議の設置要綱には「２年間の見直し期限」が設定されているが、その期限が迫っている。事務局としては、これまでと同様、各種調査結果や国からの情報提供など、会議を開催し情報共有することが望ましいと思われる場合に、年１～２回程度のペースで開催したい旨説明。出席者から異議等はなかった。

（主な質疑、意見等）

- ・ こういった意見交換の場は必要であるが、本会議の開催も検討すべきでは。